第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

				事業NO	109
I	事業名	青少年相談員設置事業			
	担当課·室·班名	県民生活·文化課	問合せ	上先(電話番号)	2291

1 事業の概要

_										
柱	Ш	基本	目標	5	基本	方策	⑩多様な	主体による	る取組の推	進と連携
事業内容	地域の青少年健全育成のリーダー 安全防止活動等多岐にわたる活動 質や意欲の向上を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	25,833	R元年度	22,305	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)	1100千皮	24,658	八九十尺		1/2十尺		113千皮		八十尺	
財源内訳	県単(O)	他財源	県単(O)	他財源	県単(O)	他財源	県単(O)	他財源	県単(O)	他財源
27 小木 17 日八	0		0							

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

青少年相談員と子どもたちがスポーツ活動やキャンプ等を行う「つどい大会」を11地域で開催し、青少年 1,411名 相談員755名参加した。また、各市町村における青少年相談員の活動を支援し、166,324人(昨年度 より717人増)の青少年が青少年相談員が地域において実施する取組に参加した。青少年相談員の活動へ の意欲の向上や自覚を促すための「課題研修会」を11地域で開催し、587名の青少年相談員が参加した。ま た、市町村の相談員会長、副会長等が集まり、相互の連携と資質の向上を図るため、「全体研修会」を実施 し、151名参加した。

(2)事業の成果

県内11地区、54市町村がそれぞれの実情にあった活動や、「つどい大会」などのイベントを子どものニーズに対応して開催し、多くの子どもたちが参加できた。また、これらの取組を地区や県の連絡協議会を通じて相互に情報交換し、連携や活用をした。また、活動事例集「ふれあい情報ひろばVol.2」を作成し、配付することで青少年相談員間の連携・協力を推進し、広くその活動を啓発する機会となった。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

青少年人口の減少に伴い、青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数は、昨年度は多少増加したものの、横ばいの状況にある。また、青少年相談員活動の担い手を確保する必要がある。

青少年相談員の資質向上及び相互連携を深めるための「課題研修会」や、新規に委嘱された青少年相談員対象の「基本研修会」を開催するとともに、各市町村における青少年相談員活動への支援を行い、活動の推進を図る。

今後の活動の方向性や委嘱に向けた方針等を定めた「第20期千葉県青少年相談員のあり方に関する検討報告・提言」(平成30年度決定)等を活用し、市町村と連携を図り、担い手確保のためのHPの充実など周知に向けた広報活動を行う。

○参考

	[青少年育成活動の推進] 青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数						^{増加を視野に入れ} 160,000人以上 継続
関連	基準年(H28)	H29	H30	R1	R	2	R3
指標	164,233人	165,607人	166,324人				

4	委員意見	5 担当課回答

第3次千葉県青少年総合プラン 平成30年度事業評価シート

			事業NO	114
事業名	青少年指導者育成事業			
担当課·室·班名	県民生活・文化課	問合せ	先(電話番号)	2330

1 事業の概要

Ⅰ 争未の似安										
柱	Ш	基本	目標	5	基本	方策	⑩多様な	主体による	る取組の推	進と連携
事業内容	青少年	舌動に携		た視点で					会等に対 外部講館	
当初予算額(千円)	H30年度	920	R元年度	937	R2年度		R3年度		R4年度	
決算額(千円)	1100千皮	920	八九十尺		1/2十尺		113千皮		八十尺	
財源内訳	県単(O)	他財源	県単(O)	他財源	県単(O)	他財源	県単(O)	他財源	県単(O)	他財源
以がとする人	0		0							

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

- ・平成30年度は、県内市町村及び青少年育成団体等が実施する、青少年指導者向けの研修会等に対し、20 件の講師派遣を行った。
- ・研修会等には延べ1,521人の青少年指導者が参加した。

(2)事業の成果

- ・県域での青少年育成活動の実績を活かして、適切な講師や専門職員をコーディネートすることができた。 ・専門職員による研修会等は、青少年の指導者育成の一層の充実を図る機会となった。
- 3 事業の課題・問題点、今後の方向性等
- ・県内での活用を促進するため、市町村のほか、地域の青少年団体等に更に周知する必要がある。
- ・引き続き研修会等へ専門の講師を派遣するとともに、市町村や地域振興事務所と連携し、事業の周知を図っていく。

○参考

					目標	
関連 指標	基準年	H30	R1	R2	R3	R4
指標						

4 委員意見	5 担当課回答